

日本国際ボランティアセンター

2008年5月23日

報道関係者各位

アフリカ・アジアの農村で活動する国際協力NGOからの提言

長期的視野に立ち、地域の資源を地域で活かす 持続的な農業へ舵を切るとき

私たち日本国際ボランティアセンター（JVC）は、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、南アフリカで農に携わる人々と共に20年以上、持続的な農業を目指して農村開発支援を行ってきました。

現在世界的に食糧価格の高騰が広がり、国によっては政情不安をもたらしています。私たちが活動する途上国の農村、特に小農民においても、食糧価格高騰は恩恵としてではなく、暮らしの脆弱性を高めるものとして影響を与えています。現場の現状を元に私たちは以下3点を提案します。

提 案

添付資料:「JVC活動現場からの報告 カンボジア・南アフリカ・ベトナム」

(1) 食糧価格高騰から招いた食糧危機の問題を、行き過ぎた「食」と「農」のグローバル化の問題としてとらえ、根本的な見直しを図ること。

カンボジアからの報告にあるようにこの食糧価格高騰は、途上国の農村において多面的に影響を及ぼしています。農村に生きる人々は農産物の「生産者」であるだけでなく、消費者でもあり、農業による収入も国際市場に依存し、強く影響を受けやすい極めて脆弱なものになってきています。農産物の価格高騰が農民に恩恵をもたらすよりは、様々な生活の側面において農民に降りかかっています。この現実から、グローバル化で行き過ぎた「農」と「食」のあり方を見直し、中長期的な視点に立った包括的な取り組みを始めが必要です。

(2) 地域の文化やシステムを壊さない支援を行うこと。

緊急対策としてアフリカ・アジア諸国で食糧危機に瀕している国々に食糧支援を行うことが議論されています。しかしながら南アフリカからの報告にあるように、受け入れ地域の文化やシステムを無視した一方的な食糧支援や、急速な増産を目的とした化学肥料や農薬、改良品種の投入は地域の農業を破壊し、長期的に農業の衰退と農村社会の崩壊を招く危険性が高いです。その場しのぎの援助ではなく、地域による資源管理と地域の循環に根ざした持続的な「農」を再構築するための支援とすることが必要です。

(3) 持続的な「食」と「農」を基調に、日本の農業政策を見直すこと。

「食」の商品化、資源化が進み、「農」が企業化、工業化されていく中で、途上国のみならず日本を始め世界全体で、農民から土地や水をはじめとする地域資源を奪い、在来の作物、在来の知恵も破壊する深刻な農山漁村の崩壊を招いています。「農」という営みを改めて農民の手に取り戻し、農山漁村を再生すべきです。それは、途上国の農業のみならず、日本の農業においても同様です。それは、とりも直さず「食」と「農」の安定を取り戻すことです。今回の食糧価格高騰の問題を契機に、消費のあり方も含めて、日本の農業政策を根本から見直す議論を始めるべきです。

提案にあたっての考え方

今回の食糧価格高騰には、現在の複雑な社会構造が背景にあると私たちは考えます。途上国の農村に、この社会構造の矛盾が現れています。経済成長が人口増や所得増をもたらし、人々の食生活を牛肉や豚肉を多く消費するものに変え、飼料としての穀物需要を急増させていったこと。そして穀物の価格上昇が資本や規模の大きい農家や流通に預かる企業に高騰の恩恵をもたらす一方で、サハラ以南のアフリカ諸国などで価格高騰から輸入量が減少し食糧危機の基層をつくっています。

歴史を振り返れば食糧危機は繰り返し起こっていますが、今回の価格高騰の背景には、バイオ燃料の台頭による食糧の「資源化」や小規模農民から水や土地といった地域資源の剥奪、そして行き場を失った過剰な投機マネーの存在といった新しい要因が加わったものであり、それらが総じて農村に生きる人々の暮らしをますます脆弱なものとしているのです。

すなわち、食糧価格高騰を招く要因をつくった側にある者が高騰の恩恵をもっとも受けており、その矛盾を農村社会はひしひしと感じています。「食」と「農」がグローバル社会のシステムとして「商品化・資源化」、「企業化・工業化」してきていることが食糧高騰問題の根本原因なのです。

今回先進諸国は、この食糧価格高騰によって食糧危機を招いた途上国に対し、緊急的食糧支援や増産支援を検討を始めたと報道されています。私たちは、国際社会が責任ある対応のひとつとして、こうした緊急的措置を行うことを歓迎します。しかし、それはあくまでも対処療法的なものです。現場において、「農」に携わる人々が年々生きづらくなってくる現実を見るとき、この「食」と「農」の商品化、資源化、工業化、企業化という問題に抜本的に取り組まない限り、本質的な問題解決に至らないと実感します。農村での人々の暮らしを見ていると、今回の食料価格高騰にバイオ燃料のための「食」の資源化や投機マネーの流入といった加速化するグローバリゼーションが大きく影響しています。現場の現実を踏まえ、「食」と「農」のあり方を抜本的に見直さない限り、国際社会は説明責任を果たしたとは言えないと私たちは考えます。

「食」は人々の命に直結する最も基本的なニーズです。また「食」へのアクセスはすべての人々に保障されるべき基本的人権です。この考えのもと、食糧価格高騰を構造的人権侵害の問題ととらえ、自らの「食」と「農」のあり方を変えることを含めた抜本的な取り組みが必要です。具体的には、「食」及び「農」のあり方を地域の資源を地域で活用し循環させる、「地産地消」を基本としたものに変えていくよう、持続的な「食」と「農」を中心として、それに合わせて農業、援助、貿易や投資などの関連政策を整合させていくことを求めます。

以上

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター(JVC)とは

1980年にインドシナ難民の救援を機に発足し、現在10ヶ国で活動している国際協力NGO。ラオスやカンボジア、南アフリカ等の農村では、安心して村で生きていけるための生活改善を、また紛争の混乱にあるイラクやアフガニスタン、パレスチナ等では医療をはじめとした人道支援を行っている。代表:谷山博史 職員:103名



特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター(JVC)

東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6F

TEL 03-3834-2388 / FAX 03-3835-0519

担当:調査研究・アドボカシー担当 高橋清貴 kiyo@ngo-jvc.net

南アフリカ事業担当 渡辺直子 nabekama@ngo-jvc.net

広報担当 広瀬哲子 hirose@ngo-jvc.net